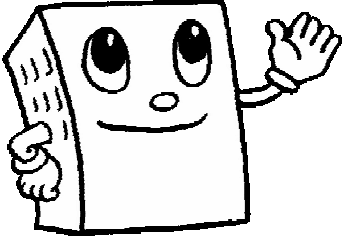


都 市 局

一般会計要求総額
14,111百万円
(対前年度 +3.1%)



< 要求の基本的考え方 >

厳しい財政状況の中、より公共公益性の高い事業を優先し、予算配分の重点化を図る。
活気に満ちあふれた都市の発展を目指し、調和のとれた良好な市街地整備を進めるため、都市再開発事業や土地区画整理事業による総合的なまちづくりを推進する。
高齢化社会の進展等に対応し、高齢者や障がい者をはじめ市民が安心して暮らせるための住宅の普及を促進する。
市民が安全・安心に暮らせる住まいづくりを推進するため、共同住宅や木造戸建住宅について、耐震化に係る診断・調査等の支援を行う。
緊急時に応急活動の拠点となる施設や避難所などの市有建築物について、耐震化を行う。

| 子どもを生き育てやすい環境づくり | 一 主要事業 一 | 要求額(百万円) |
|------------------|-----------------------|--------------|
| | 特定優良賃貸住宅を活用した子育て支援事業 | 8 【市街地整備部】 |
| 高齢者の地域生活支援の充実 | 安心して住まえる公的賃貸住宅の供給 | 341 【市街地整備部】 |
| 障がい者の自立支援の促進 | 厚別副都心地区のバリアフリー化 | 141 【市街地整備部】 |
| 日常の身近な暮らしの安心の確保 | 民間建築物吹付けアスベスト対策事業 | 2 【建築指導部】 |
| 災害に強い安全なまちの整備 | 市有建築物耐震化推進事業 | 20 【建築部】 |
| | 民間建築物耐震化促進事業 | 72 【建築指導部】 |
| 将来を見据えた魅力ある都市の整備 | 民間再開発による地域まちづくりへの支援事業 | 543 【市街地整備部】 |

：新規事業 ：バリエーション事業

● 子どもを生き育てやすい環境づくり

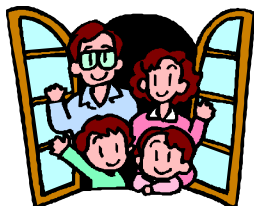
特定優良賃貸住宅を活用した子育て支援事業

子育て世帯に対する経済的負担を軽減するため、公的賃貸住宅の一つである優良賃貸住宅を活用して、子育て世帯に対する家賃の補助を拡大し、子育てしやすい良質な賃貸住宅を提供します。

子育て世帯の特優賃入居戸数

H18 : 111 世帯

H22 : 221 世帯



● 日常の身近な暮らしの安心の確保

市有建築物耐震化推進事業

緊急時に応急活動の拠点となる施設や避難所などの市有建築物について、耐震化を行います。

耐震化に着手した施設

H18 : 4 施設 H22 : 64 施設

< 主な見直し項目(効果額) >

| | |
|--------------------------|--------|
| ・一般事務費の削減 | 69 百万円 |
| ・特優賃への子育て支援策導入 | 14 百万円 |
| ・市営住宅駐車場使用料の改定 | |
| (平成18年度見直しにおける負担軽減措置の縮小) | 16 百万円 |